

金融市場

Point of View～エコノミストの見方～

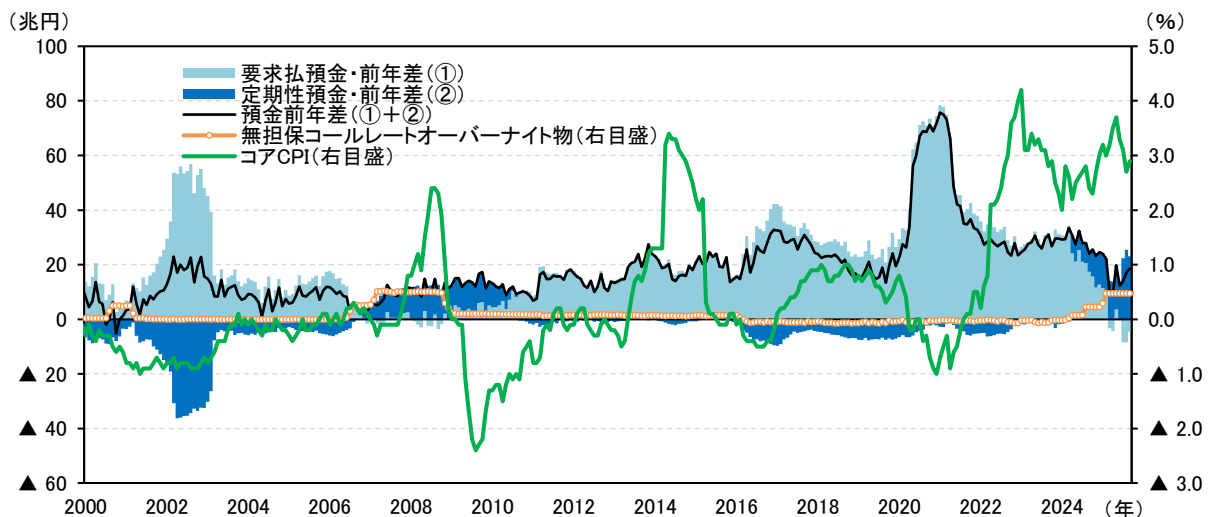
定期預金による預金獲得競争～個人預金への波はもうすぐ？～

主任研究員 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

1. 定期性預金への資金流入が加速

■ 日銀が今月 11 日に公表した 10 月の貸出・預金動向によれば、銀行および信金計の総貸出平残は前年比 +4.1%と高い伸びが続いており、預金(実質預金+CD)も前年比+0.8%と底堅い動きが続いている。ただし、預金動向を細かくみると、預金の中身は変化している。すなわち、図表 1 は別の統計を基に要求払預金(普通預金や当座預金等)と定期性預金(定期預金や定期積金等)別に前年差の動きをみたものである。これをみると、日銀の金融政策正常化を受けて、要求払預金から定期性預金へのシフトが進んでいることが分かる。前回(06～07 年)の利上げ局面でもみられた現象だが、政策金利が物価上昇率を大幅に下回る状況下で、定期性預金への資金流入が加速している様子が窺われる。

(図表 1) 要求払預金、定期性預金別にみた預金の前年差と無担保コール O/N 物レート、コア CPI の推移



(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」、「無担保コール O/N 物レート(毎営業日)」、総務省「消費者物価指数」

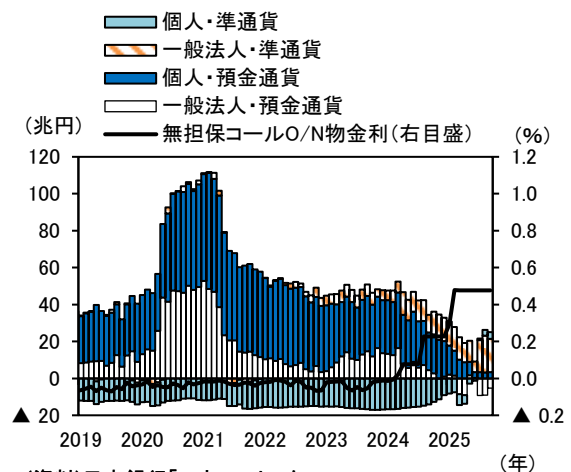
(注) 無担保コールレートオーバーナイト物は、日次平均値を月次変換したもの。国内銀行の銀行勘定、以下同

2. 現状は法人の定期性預金の増加が主因だが？

■ 定期性預金を増やしている主体はどこか。そこで、図表 2 では、(図表 1 と定義が異なる統計だが)マネーストック統計を用いて個人と法人別の動きをみると、23 年以降、一般法人の準通貨(定期預金など)が増加しており、足元では伸びをさらに高めている。このため、図表 1 と合わせてみると、この間の定期預金の伸びのほとんどは一般法人預金によるものと推察される¹。企業の余剰資金の受け皿として、相対的に金利妙味のある定期性預金に資金がシフトしており、こうした動きは過去と比較しても違和感はない(図表 3)。

■ ただし、足元では、個人でも定期性預金が増加に転じ

(図表 2) 個人預金・一般法人預金別にみた預金通貨、準通貨末残の前年差



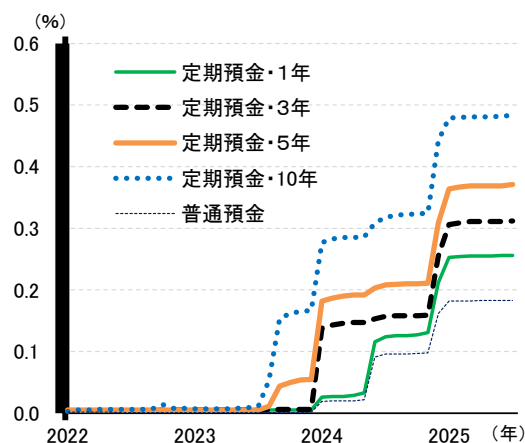
(資料) 日本銀行「マネーストック」

¹ 半期に一度公表される日銀の預金者別預金(直近は 25 年 9 月)をみても同様の結果が得られる。

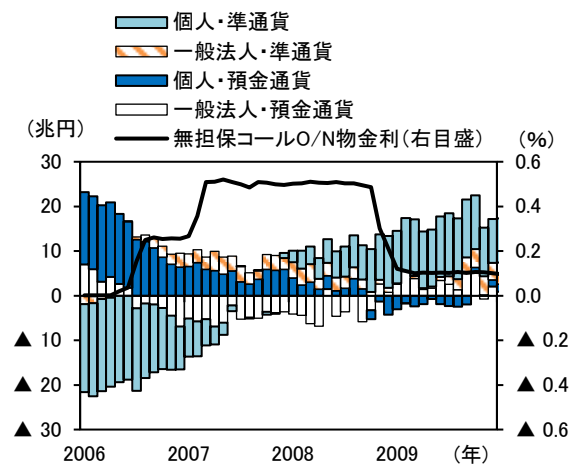
てきていることが分かる(図表2)。個人預金は、預金通貨の規模で比較すると、一般法人の2倍以上の残高があり、ここが動き出すと預金調達コストへの影響も大きくなることが想定される。

こうした下で、前回の利上げ局面を振り返ると、今次局面同様に一般法人の準通貨が増加したのち、それに遅行して個人が増加していることが分かる(図表4)。前回は、0.5%への利上げ決定からおおよそ10か月後に明確な増加に転じているが、今次局面は25年1月の利上げから6か月後には増加に転じてきており、この間のネット銀行の普及やインフレ率の差などもあって、個人の金利感応度が前回よりも高まっていることが示唆される。

(図表3) 預金種類別・預入期間別の店頭表示金利 (図表4) 個人預金・一般法人預金別にみた預金通貨、準通貨末残の前年差(06年～)



(資料) 日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」
(注) 預入金額3百万円未満



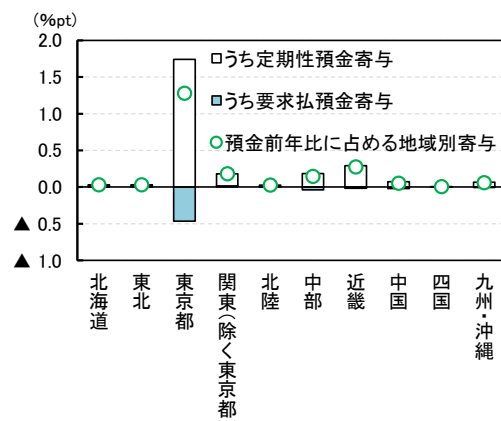
(資料) 日本銀行「マネースtock」

3. 預金の東京一極集中が進む～中長期的な課題から喫緊の課題へ～

■ こうした預金動向は、地域金融にも影響を与えることが想定される。地域金融機関では、少子高齢化・人口減少といった構造的な預金調達基盤の脆弱化が指摘されてきたほか、人口の都市部への流出に伴い世代交代を通じて預金が都市部へ流出する“相続預金”の問題も指摘されてきた。この点、“金利のある世界”以前は、どちらかと言えば中長期的な課題という文脈で語られることが多かったが、既述の通り、金利が上昇し始めると、時計の針が一気に進み、預金調達基盤の強化は目下の課題となりつつあるだろう。

■ 図表5は、25年9月時点の定期性預金の前年差について地域別にシェアをみたものだが、(要求払預金からの振替を加味しても)大手企業が集中する東京都に定期性預金が集中していることが分かる(ちなみに前年比増加額のシェアをみると、東京都に約7割の定期性預金が集中している)。こうした中、地域銀行でも、東京支店において一般法人の定期性預金を獲得する動きが広がっているとの指摘²もみられ、こうした流れを食い止めようとする動きも一部にはあるようだ。

(図表5) 25年9月時点の預金前年比の地域別寄与度



(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

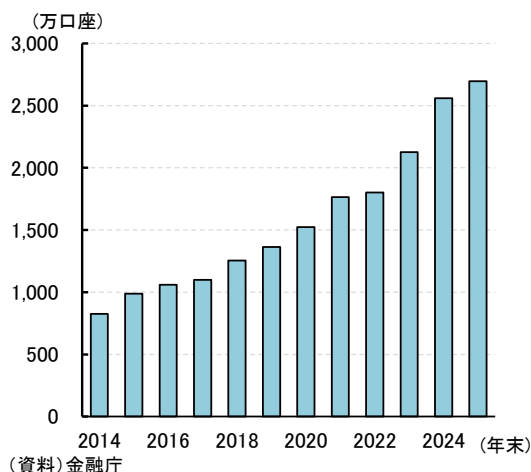
² 「地銀、東京支店で預金増強、狙いは大企業、5割増も」(ニッキン 2025年3月21日付、1面)

しかしながら、個人預金まで議論を敷衍すると、相対的にコスト効率が高いネット銀行や、ここに来てリテール戦略を強化する大手行への預金集中の流れが強まる恐れもあり、預金調達力の格差を通じて地域金融機関の収益力へ影響することが想定される。実際、金融庁の分析³によると、定期預金の利回り差が預金残高に有意に相関すると指摘しており、回帰分析の結果として定期預金金利が+1bps 上昇すると「地方銀行では 3.88%、第二地銀では 3.54%、ネット銀行では 6.28%ほど残高が伸びる」(原文ママ)としている。

■ 9 月 3 日付の拙コラム「地域銀行の預金獲得競争と今後への示唆～健全性がより重要な局面に～」でも指摘したが、預金は金融機関にとって運用のために必要な資金であり、日銀の利上げにより運用利回りが改善したとしても運用する資金がなければ収益貢献は乏しくなる。

他方で、預金者にとっては、預入する預金利率に対する目線がシビアになるほか、近年の NISA を通じた貯蓄から投資への流れもあって(図表6)、預金金利に対する目線が過去に比べると厳しくなることが見込まれる。そうなれば、金融機関によっては調達コストばかりが増加して、逆ザヤに陥るリスクさえあるだろう。図表2をみる限り、個人預金の定期性預金へのシフトの動きはまだ序の口であり、これからさらに調達コストが増加していくことになるとみられる。今年度下期以降の金融機関決算には、特に注目していく必要がある。

(図表 6) NISA 口座数



以 上

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信ずるに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。

³ 金融庁「足元の預金動向の実態把握と金利上昇との関係にかかる分析」(FSA Analytical Notes(2025.5))